

## 計算書類に対する注記（地域福祉推進事業拠点区分）

### 1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
該当なし

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法  
最終仕入原価法に基づく、原価法による。

(3) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)定額法

②無形固定資産(リース資産を除く)定額法

③リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

なお、所有権移転以外ファイナンス・リース取引のうち、平成27年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

(4) 引当金の計上基準

①徴収不能引当金

該当なし

②賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込みのうち当期に帰属する額を計上している。

③退職給与引当金

職員に対して将来支給する退職金のうち、全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度掛金の法人負担分を退職給付引当金に計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式による。

(6) リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引  
賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。

### 2 重要な会計方針の変更

該当なし

### 3 法人で採用する退職給付制度

(1) 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度

社会福祉法人白石市社会福祉協議会の職員として在職する職員については、全国社会福祉協議会が実施する退職制度に加入する。

(2) 中小企業退職共済事業制度

社会福祉法人白石市社会福祉協議会の職員として在職する一部の職員のうち(生きがいデイサービスに在職する職員)独立行政法人勤労者退職金共済機構が実施する退職制度に加入する。

### 4 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当拠点区分の作成する計算書類は以下のとおりとなっている。

(1) 当拠点区分資金収支計算書 第一号第四様式

(2) 当拠点区分事業活動計算書 第二号第四様式

(3) 当拠点区分貸借対照表 第三号第四様式

(4) 当拠点区分資金収支明細書 別紙3 (⑩)

生活福祉資金事務事業

福祉サービス利用援助事業

生きがいデイサービス事業  
 白石市バス運行事業  
 高齢者等地域ささえ愛互助活動支援事業  
 生活困窮者支援事業  
 子どもの学習等支援事業  
 生活支援体制整備事業

(5) 当拠点区分事業活動明細書 別紙3 (①)

生活福祉資金事務事業  
 福祉サービス利用援助事業  
 生きがいデイサービス事業  
 白石市バス運行事業  
 高齢者等地域ささえ愛互助活動支援事業  
 生活困窮者支援事業  
 子どもの学習等支援事業  
 生活支援体制整備事業

5 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7 担保に供している資産

該当なし

8 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	227,800	93,737	134,063
合計	227,800	93,737	134,063

該当なし

9 債権の債権金額、徴収不能引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

該当なし

10 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11 重要な後発事象

該当なし

12 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

自 令和 4年 4月 1日 至 令和 5年 3月31日

(単位：円)

資 産 名	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額 (E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価 (G=E+F)		摘要
		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額	
器具備品	172,105	0	0	0	38,042	0	0	0	134,063	0	93,737	0	227,800	0	
その他の固定資産(有形固定資産)	172,105	0	0	0	38,042	0	0	0	134,063	0	93,737	0	227,800	0	
その他の固定資産計	172,105	0	0	0	38,042	0	0	0	134,063	0	93,737	0	227,800	0	
基本財産及びその他の固定資産計	172,105	0	0	0	38,042	0	0	0	134,063	0	93,737	0	227,800	0	
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
差 引	172,105	0	0	0	38,042	0	0	0	134,063	0	93,737	0	227,800	0	

# 引当金明細書

自 令和 4年 4月 1日  
至 令和 5年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人白石市社会福祉協議会  
拠点区分 地域福祉活動推進事業

別紙3 (㊟)  
(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	587,783	1,068,308 ( )	587,783	( )	1,068,308	賞与引当金充当・繰入
退職給付引当金	2,644,890	509,970 ( )		( )	3,154,860	退職給付引当金繰入
計	3,232,673	1,578,278 ( )	587,783	( )	4,223,168	

## ③地域福祉活動推進事業拠点区分 資金収支明細書

(自) 令和4年4月1日 (至) 令和5年3月31日

(1) (2) (3) (4) (5) (単位: 円)

勘定科目		生活福祉資金事務事業	福祉サービス利用援助事業	生きがいデザインサービス事業	白石市バス運行事業	高齢者地域ささげ活動
事業収入	經常経費補助金収入	338,800	0	0	0	0
	都道府県社協補助金収入	338,800	0	0	0	0
	都道府県社協補助金収入	338,800	0	0	0	0
	受託金収入	0	92,000	12,576,490	591,170	1,344,847
	市区町村受託金収入	0	0	12,576,490	591,170	1,344,847
	市区町村受託金収入	0	0	12,576,490	591,170	1,344,847
	都道府県社協受託金収入	0	92,000	0	0	0
	都道府県社協受託金収入	0	92,000	0	0	0
	事業収入	0	0	0	0	10,140
	利用料収入	0	0	0	0	10,140
	負担金収入	0	0	0	0	22,000
	負担金収入	0	0	0	0	22,000
	負担金収入	0	0	0	0	22,000
	受取利息配当金収入	0	0	34	0	0
	受取利息配当金収入	0	0	34	0	0
事業活動収入計(1)	338,800	92,000	12,576,524	591,170	1,376,987	
活動による支出	人件費支出	0	0	5,825,423	0	101,687
	職員給料支出	0	0	1,944,000	0	101,687
	職員賞与支出	0	0	0	0	0
	非常勤職員給与支出	0	0	3,392,660	0	0
	退職給付支出	0	0	138,040	0	0
	法定福利費支出	0	0	350,723	0	0
	事業費支出	15,909	12,968	1,880,777	11,000	140,915
	給食費支出	0	0	1,261,700	0	0
	保健衛生費支出	0	8,995	19,951	0	99,985
	教養娯楽費支出	0	0	11,876	0	0
	車両費支出	15,909	3,973	587,250	11,000	40,930
	事務費支出	324,717	80,854	4,900,054	580,170	1,134,385
	福利厚生費支出	0	0	13,019	0	0
	旅費交通費支出	0	0	0	0	128,000
	研修研究費支出	21,759	9,751	0	0	2,041
	事務消耗品費支出	25,281	7,368	16,834	0	46,869
	印刷製本費支出	99,578	20,788	62,678	0	162,793
	燃料費支出	0	0	0	0	0
	通信運搬費支出	89,919	42,947	93,113	0	83,772
	広報費支出	0	0	0	0	0
	業務委託費支出	0	0	599,500	577,500	0
	手数料支出	880	0	6,930	1,870	10,450
	保険料支出	0	0	50,600	0	108,250
	賃借料支出	0	0	2,507,420	0	556,060
	租税公課支出	0	0	20,400	800	400
	保守料支出	0	0	28,160	0	35,750
	諸会費支出	0	0	1,386,000	0	0
諸謝金支出	50,000	0	115,400	0	0	
雑支出	37,300	0	0	0	0	
事業活動支出計(2)	340,626	93,822	12,606,254	591,170	1,376,987	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△1,826	△1,822	△29,730	0	0	
施設整備等による収支	収入					
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0
	支出					
施設整備等支出計(5)	0	0	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	0	
その他の活動による	収入					
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	0	0
支出						
その他の活動による支出	0	0	0	0	0	
退職手当積立基金預け金支出	0	0	0	0	0	

## ③ 地域福祉活動推進事業拠点区分 資金収支明細書

(自) 令和4年4月1日 (至) 令和5年3月31日

(1) (2) (3) (4) (5) (単位: 円)

勘定科目		(1)	(2)	(3)	(4)	(5)
		生活福祉資金事務事業	福祉サービス利用援助事業	生きがいデザインサービス事業	白石市バス運行事業	高齢者等地域ささげ愛助活動
収	その他の活動支出計(8)	0	0	0	0	0
支	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	0	0	0	0
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)		△1,826	△1,822	△29,730	0	0
前期末支払資金残高(11)		242,916	152,211	29,730	0	55,271
当期末支払資金残高(10)+(11)		241,090	150,389	0	0	55,271

## ③地域福祉活動推進事業拠点区分 資金収支明細書

(自) 令和4年4月1日 (至) 令和5年3月31日

(単位: 円)

(6) (7) (8)

勘定科目		生活困窮者支援事業	子どもの学習等支援事業	生活支援体制整備事業	内部取引消去	拠点区分合計
事業収入	經常経費補助金収入	0	0	0	0	338,800
	都道府県社協補助金収入	0	0	0	0	338,800
	都道府県社協補助金収入	0	0	0	0	338,800
	受託金収入	9,580,212	7,941,656	13,647,865	0	45,774,240
	市区町村受託金収入	9,580,212	7,941,656	13,647,865	0	45,682,240
	市区町村受託金収入	9,580,212	7,941,656	13,647,865	0	45,682,240
	都道府県社協受託金収入	0	0	0	0	92,000
	都道府県社協受託金収入	0	0	0	0	92,000
	事業収入	0	0	0	0	10,140
	利用料収入	0	0	0	0	10,140
	負担金収入	0	0	0	0	22,000
	負担金収入	0	0	0	0	22,000
	負担金収入	0	0	0	0	22,000
	受取利息配当金収入	0	0	0	0	34
	受取利息配当金収入	0	0	0	0	34
事業活動収入計(1)		9,580,212	7,941,656	13,647,865	0	46,145,214
活動による支出	人件費支出	7,765,464	0	7,775,821	0	21,468,395
	職員給料支出	5,622,097	0	4,542,075	0	12,209,859
	職員賞与支出	1,066,231	0	730,904	0	1,797,135
	非常勤職員給与支出	0	0	1,679,400	0	5,072,060
	退職給付支出	0	0	0	0	138,040
	法定福利費支出	1,077,136	0	823,442	0	2,251,301
	事業費支出	29,092	5,763	189,700	0	2,286,124
	給食費支出	0	0	0	0	1,261,700
	保健衛生費支出	0	0	28,959	0	157,890
	教養娯楽費支出	0	0	0	0	11,876
	車両費支出	29,092	5,763	160,741	0	854,658
	事務費支出	1,469,096	7,935,893	5,464,904	0	21,890,073
	福利厚生費支出	21,663	0	18,938	0	53,620
	旅費交通費支出	0	0	0	0	128,000
	研修研究費支出	60,777	0	363,845	0	458,173
	事務消耗品費支出	155,589	7,621	144,780	0	404,342
	印刷製本費支出	111,949	60,934	149,150	0	667,870
	燃料費支出	7,524	0	0	0	7,524
	通信運搬費支出	202,669	5,308	101,209	0	618,937
	広報費支出	0	0	157,577	0	157,577
	業務委託費支出	20,900	7,723,650	1,847,624	0	10,769,174
	手数料支出	18,320	8,250	29,205	0	75,905
	保険料支出	55,360	0	439,450	0	653,660
	貸借料支出	523,160	76,670	1,929,216	0	5,592,526
	租税公課支出	20,200	10,000	20,000	0	71,800
保守料支出	270,985	28,160	63,910	0	426,965	
諸会費支出	0	0	0	0	1,386,000	
諸謝金支出	0	0	200,000	0	365,400	
雑支出	0	15,300	0	0	52,600	
事業活動支出計(2)		9,263,652	7,941,656	13,430,425	0	45,644,592
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		316,560	0	217,440	0	500,622
施設整備等による収支	収入					
	支出					
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0
施設整備等による収支	支出					
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	0	0
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	0	0	0
その他の活動による収支	収入					
	支出					
その他の活動収入計(7)		0	0	0	0	0
その他の活動による収支	支出					
	その他の活動による支出	316,560	0	217,440	0	534,000
退職手当積立基金預け金支出		316,560	0	217,440	0	534,000

## ③地域福祉活動推進事業拠点区分 資金収支明細書

(自) 令和4年4月1日 (至) 令和5年3月31日

(単位: 円)

(6) (7) (8)

勘定科目		生活困窮者支援事業	子どもの学習等支援事業	生活支援体制整備事業	内部取引消去	拠点区分合計
収	その他の活動支出計(8)	316,560	0	217,440	0	534,000
支	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△316,560	0	△217,440	0	△534,000
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)		0	0	0	0	△33,378
前期末支払資金残高(11)		0	0	0	0	480,128
当期末支払資金残高(10)+(11)		0	0	0	0	446,750



## ③ 地域福祉活動推進事業拠点区分 事業活動明細書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(1) (2) (3) (4) (5) (単位:円)

勘定科目		生活福祉資金事務事業	福祉サービス利用援助事業	生きがいデイサービス事業	白石市バス運行事業	高齢者等地域ささげ受皿活動	
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	収	経常経費補助金収益	338,800	0	0	0	0
		都道府県社協補助金収益	338,800	0	0	0	0
		都道府県社協補助金収益	338,800	0	0	0	0
		受託金収益	0	92,000	12,576,490	591,170	1,344,847
		市区町村受託金収益	0	0	12,576,490	591,170	1,344,847
		市区町村受託金収益	0	0	12,576,490	591,170	1,344,847
		都道府県社協受託金収益	0	92,000	0	0	0
		都道府県社協受託金収益	0	92,000	0	0	0
	益	事業収益	0	0	0	0	10,140
		利用料収益	0	0	0	0	10,140
		負担金収益	0	0	0	0	22,000
		負担金収益	0	0	0	0	22,000
		サービス活動収益計(1)	338,800	92,000	12,576,490	591,170	1,376,987
	ビ	人件費	0	0	5,825,423	0	101,687
	職員給料	0	0	1,944,000	0	101,687	
	職員賞与	0	0	0	0	0	
	賞与引当金繰入	0	0	0	0	0	
	非常勤職員給与	0	0	3,392,660	0	0	
	退職給付費用	0	0	138,040	0	0	
	法定福利費	0	0	350,723	0	0	
	事業費	15,909	12,968	1,880,777	11,000	140,915	
	給食費	0	0	1,261,700	0	0	
	保健衛生費	0	8,995	19,951	0	99,985	
	教養娯楽費	0	0	11,876	0	0	
	車両費	15,909	3,973	587,250	11,000	40,930	
	事務費	324,717	80,854	4,900,054	580,170	1,134,385	
	福利厚生費	0	0	13,019	0	0	
	旅費交通費	0	0	0	0	128,000	
	研修研究費	21,759	9,751	0	0	2,041	
	事務消耗品費	25,281	7,368	16,834	0	46,869	
	印刷製本費	99,578	20,788	62,678	0	162,793	
	燃料費	0	0	0	0	0	
	通信運搬費	89,919	42,947	93,113	0	83,772	
	広報費	0	0	0	0	0	
	業務委託費	0	0	599,500	577,500	0	
	手数料	880	0	6,930	1,870	10,450	
	保険料	0	0	50,600	0	108,250	
	賃借料	0	0	2,507,420	0	556,060	
	租税公課	0	0	20,400	800	400	
	保守料	0	0	28,160	0	35,750	
	諸会費	0	0	1,386,000	0	0	
	諸謝金	50,000	0	115,400	0	0	
	雑費	37,300	0	0	0	0	
	減価償却費	0	0	0	0	0	
	サービス活動費用計(2)	340,626	93,822	12,606,254	591,170	1,376,987	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△1,826	△1,822	△29,764	0	0	
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	収	受取利息配当金収益	0	0	34	0	0
		受取利息配当金収益	0	0	34	0	0
		サービス活動外収益計(4)	0	0	34	0	0
	費						
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	0	
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	34	0	0	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△1,826	△1,822	△29,730	0	0	

## ③ 地域福祉活動推進事業拠点区分 事業活動明細書

(自) 令和4年4月1日 (至) 令和5年3月31日

(6) (7) (8)

(単位:円)

勘定科目		生活困窮者支援事業	子どもの学習等支援事業	生活支援体制整備事業	合計	内部取引消去	
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	収	経常経費補助金収益	0	0	0	338,800	0
		都道府県社協補助金収益	0	0	0	338,800	0
		都道府県社協補助金収益	0	0	0	338,800	0
		受託金収益	9,580,212	7,941,656	13,647,865	45,774,240	0
		市区町村受託金収益	9,580,212	7,941,656	13,647,865	45,682,240	0
		市区町村受託金収益	9,580,212	7,941,656	13,647,865	45,682,240	0
		都道府県社協受託金収益	0	0	0	92,000	0
		都道府県社協受託金収益	0	0	0	92,000	0
		事業収益	0	0	0	10,140	0
		利用料収益	0	0	0	10,140	0
	負担金収益	0	0	0	22,000	0	
	負担金収益	0	0	0	22,000	0	
	負担金収益	0	0	0	22,000	0	
	サービス活動収益計(1)	9,580,212	7,941,656	13,647,865	46,145,180	0	
ビ ス 活 動 増 減 の 部	費	人件費	8,494,622	0	8,037,158	22,458,890	0
		職員給料	5,622,097	0	4,542,075	12,209,859	0
		職員賞与	714,518	0	494,834	1,209,352	0
		賞与引当金繰入	754,001	0	314,307	1,068,308	0
		非常勤職員給与	0	0	1,679,400	5,072,060	0
		退職給付費用	326,870	0	183,100	648,010	0
		法定福利費	1,077,136	0	823,442	2,251,301	0
		事業費	29,092	5,763	189,700	2,286,124	0
		給食費	0	0	0	1,261,700	0
		保健衛生費	0	0	28,959	157,890	0
		教養娯楽費	0	0	0	11,876	0
		車両費	29,092	5,763	160,741	854,658	0
		事務費	1,469,096	7,935,893	5,464,904	21,890,073	0
		福利厚生費	21,663	0	18,938	53,620	0
		旅費交通費	0	0	0	128,000	0
		研修研究費	60,777	0	363,845	458,173	0
		事務消耗品費	155,589	7,621	144,780	404,342	0
		印刷製本費	111,949	60,934	149,150	667,870	0
		燃料費	7,524	0	0	7,524	0
		通信運搬費	202,669	5,308	101,209	618,937	0
		広報費	0	0	157,577	157,577	0
		業務委託費	20,900	7,723,650	1,847,624	10,769,174	0
		手数料	18,320	8,250	29,205	75,905	0
		保険料	55,360	0	439,450	653,660	0
		賃借料	523,160	76,670	1,929,216	5,592,526	0
		租税公課	20,200	10,000	20,000	71,800	0
	保守料	270,985	28,160	63,910	426,965	0	
	諸会費	0	0	0	1,386,000	0	
	諸謝金	0	0	200,000	365,400	0	
	雑費	0	15,300	0	52,600	0	
	減価償却費	38,042	0	0	38,042	0	
	サービス活動費用計(2)	10,030,852	7,941,656	13,691,762	46,673,129	0	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△450,640	0	△43,897	△527,949	0	
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	収	受取利息配当金収益	0	0	0	34	0
		受取利息配当金収益	0	0	0	34	0
		サービス活動外収益計(4)	0	0	0	34	0
	費	サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	34	0	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△450,640	0	△43,897	△527,915	0	

## ③ 地域福祉活動推進事業拠点区分 事業活動明細書

(自) 令和4年4月1日 (至) 令和5年3月31日

(単位:円)

勘定科目		拠点区分合計	
サービス活動増減の部	収	経常経費補助金収益	338,800
		都道府県社協補助金収益	338,800
		都道府県社協補助金収益	338,800
		受託金収益	45,774,240
		市区町村受託金収益	45,682,240
		市区町村受託金収益	45,682,240
		都道府県社協受託金収益	92,000
		都道府県社協受託金収益	92,000
		事業収益	10,140
		利用料収益	10,140
	益	負担金収益	22,000
		負担金収益	22,000
		負担金収益	22,000
		サービス活動収益計(1)	46,145,180
		人件費	22,458,890
		職員給料	12,209,859
職員賞与	1,209,352		
賞与引当金繰入	1,068,308		
非常勤職員給与	5,072,060		
退職給付費用	648,010		
法定福利費	2,251,301		
事業費	2,286,124		
給食費	1,261,700		
保健衛生費	157,890		
教養娯楽費	11,876		
車輛費	854,658		
事務費	21,890,073		
福利厚生費	53,620		
旅費交通費	128,000		
研修研究費	458,173		
事務消耗品費	404,342		
印刷製本費	667,870		
燃料費	7,524		
通信運搬費	618,937		
広報費	157,577		
業務委託費	10,769,174		
手数料	75,905		
保険料	653,660		
賃借料	5,592,526		
租税公課	71,800		
保守料	426,965		
諸会費	1,386,000		
諸謝金	365,400		
雑費	52,600		
減価償却費	38,042		
サービス活動費用計(2)	46,673,129		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△527,949		
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	34
		受取利息配当金収益	34
		サービス活動外収益計(4)	34
	費用	サービス活動外費用計(5)	0
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		34	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△527,915		

## ④ やまぶき園管理運営事業拠点区分 資金収支計算書

（自）令和 4年 4月 1日（至）令和 5年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業収入	經常経費補助金収入	50,000	50,000	0	
	市区町村補助金収入	50,000	50,000	0	
	市区町村補助金収入	50,000	50,000	0	
	受託金収入	13,905,000	13,905,000	0	
	市区町村受託金収入	13,905,000	13,905,000	0	
	市区町村受託金収入	13,905,000	13,905,000	0	
	事業収入	1,623,000	1,602,635	20,365	
	賃貸料収入	1,000	0	1,000	
	作業工賃収入	1,622,000	1,602,635	19,365	
	受取利息配当金収入	2,000	28	1,972	
	受取利息配当金収入	2,000	28	1,972	
	その他の収入	117,000	124,200	△7,200	
	受入研修費収入	36,000	44,000	△8,000	
	雑収入	81,000	80,200	800	
	事業活動収入計(1)	15,697,000	15,681,863	15,137	
	活動に よる 支出	人件費支出	10,937,000	10,923,220	13,780
		職員給料支出	6,367,000	6,359,040	7,960
職員賞与支出		851,000	850,845	155	
非常勤職員給与支出		2,535,000	2,533,820	1,180	
法定福利費支出		1,184,000	1,179,515	4,485	
事業費支出		1,792,000	1,761,357	30,643	
医薬品費支出		1,000	0	1,000	
保健衛生費支出		11,000	7,169	3,831	
本人支給金支出		45,000	45,000	0	
車輛費支出		113,000	106,553	6,447	
作業工賃支出		1,622,000	1,602,635	19,365	
事務費支出		3,717,000	3,054,772	662,228	
福利厚生費支出		32,000	30,707	1,293	
旅費交通費支出		26,000	20,480	5,520	
事務消耗品費支出		120,000	84,508	35,492	
印刷製本費支出		44,000	20,419	23,581	
水道光熱費支出		1,020,000	908,249	111,751	
燃料費支出		222,000	79,043	142,957	
修繕費支出		293,000	128,260	164,740	
通信運搬費支出		171,000	116,490	54,510	
業務委託費支出		597,000	587,896	9,104	
手数料支出		38,000	22,440	15,560	
保険料支出		176,000	162,520	13,480	
賃借料支出	687,000	667,540	19,460		
租税公課支出	21,000	400	20,600		
保守料支出	236,000	193,820	42,180		
諸会費支出	34,000	32,000	2,000		
事業活動支出計(2)	16,446,000	15,739,349	706,651		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△749,000	△57,486	△691,514		
施設整備等 による 収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0		
その他					

## ④ やまぶき園管理運営事業拠点区分 資金収支計算書

（自）令和 4年 4月 1日（至）令和 5年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
の 他 の 活 動 に よ る 収 支	入				
		その他の活動収入計(7)	0	0	0
	支  出	その他の活動による支出	256,000	255,240	760
		退職手当積立基金預け金支出	256,000	255,240	760
		その他の活動支出計(8)	256,000	255,240	760
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△256,000	△255,240	△760
	予備費支出(10)	0	—	0	
		0			
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△1,005,000	△312,726	△692,274	
	前期末支払資金残高(12)	1,386,862	1,386,862	0	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	381,862	1,074,136	△692,274	

④ やまぶき園管理運営事業拠点区分 事業活動計算書

（自）令和 4年 4月 1日（至）令和 5年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	収	経常経費補助金収益	50,000	0	50,000
		市区町村補助金収益	50,000	0	50,000
		市区町村補助金収益	50,000	0	50,000
		受託金収益	13,905,000	13,933,000	△28,000
		市区町村受託金収益	13,905,000	13,933,000	△28,000
		市区町村受託金収益	13,905,000	13,933,000	△28,000
		事業収益	1,602,635	1,203,430	399,205
		作業工賃収益	1,602,635	1,203,430	399,205
		サービス活動収益計(1)	15,557,635	15,136,430	421,205
		費	人件費	11,156,263	10,845,019
		職員給料	6,359,040	6,290,340	68,700
		職員賞与	573,638	522,517	51,121
		賞与引当金繰入	291,720	277,207	14,513
		非常勤職員給与	2,533,820	2,395,890	137,930
		退職給付費用	218,530	207,700	10,830
		法定福利費	1,179,515	1,151,365	28,150
		事業費	1,761,357	1,457,130	304,227
		保健衛生費	7,169	12,595	△5,426
		本人支給金	45,000	51,000	△6,000
		車両費	106,553	190,105	△83,552
		作業工賃	1,602,635	1,203,430	399,205
		事務費	3,054,772	3,300,906	△246,134
		福利厚生費	30,707	30,707	0
		旅費交通費	20,480	16,680	3,800
		事務消耗品費	84,508	177,106	△92,598
		印刷製本費	20,419	39,495	△19,076
		水道光熱費	908,249	899,638	8,611
		燃料費	79,043	120,043	△41,000
		修繕費	128,260	133,155	△4,895
		通信運搬費	116,490	117,170	△680
		業務委託費	587,896	604,340	△16,444
		手数料	22,440	22,660	△220
		保険料	162,520	183,500	△20,980
		賃借料	667,540	695,692	△28,152
		租税公課	400	28,300	△27,900
		保守料	193,820	200,420	△6,600
		諸会費	32,000	32,000	0
		サービス活動費用計(2)	15,972,392	15,603,055	369,337
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△414,757	△466,625	51,868
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	収	受取利息配当金収益	28	32	△4
		受取利息配当金収益	28	32	△4
		その他のサービス活動外収益	124,200	29,920	94,280
		受入研修費収益	44,000	29,920	14,080
		雑収益	80,200	0	80,200
	サービス活動外収益計(4)	124,228	29,952	94,276	
	費				
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	124,228	29,952	94,276
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	△290,529	△436,673	146,144
特 別 増 減 の 部	収	特別収益計(8)	0	0	0
	費	固定資産売却損・処分損	1	1	0
		器具及び備品売却損・処分損	1	1	0
		特別費用計(9)	1	1	0
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△1	△1	0	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△290,530	△436,674	146,144	

④ やまぶき園管理運営事業拠点区分 事業活動計算書

（自）令和 4年 4月 1日（至）令和 5年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	1,200,527	1,637,201	△436,674
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	909,997	1,200,527	△290,530
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	基金取崩額(15)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)	0	0	0
	その他の積立金積立額(17)	0	0	0
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	909,997	1,200,527	△290,530

## ④ やまぶき園管理運営事業拠点区分 貸借対照表

令和 5年 3月31日現在

（単位：円）

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	1,675,835	1,925,920	△250,085	流動負債	893,419	816,265	77,154
現金預金	1,664,172	1,925,270	△261,098	事業未払金	489,014	434,923	54,091
普通預金	1,664,172	1,925,270	△261,098	未払費用	4,238	4,315	△77
未収金	1,235	650	585	職員預り金	108,447	99,820	8,627
立替金	10,428	0	10,428	賞与引当金	291,720	277,207	14,513
固定資産	755,161	499,922	255,239	固定負債	627,580	409,050	218,530
その他の固定資産	755,161	499,922	255,239	退職給付引当金	627,580	409,050	218,530
車輛運搬具	1	1	0	負債の部合計	1,520,999	1,225,315	295,684
器具及び備品	0	1	△1	純 資 産 の 部			
退職給付引当資産	755,160	499,920	255,240	次期繰越活動増減差額	909,997	1,200,527	△290,530
				（うち当期活動増減差額）	△290,530	△436,674	146,144
				純資産の部合計	909,997	1,200,527	△290,530
資産の部合計	2,430,996	2,425,842	5,154	負債及び純資産の部合計	2,430,996	2,425,842	5,154



# 計算書類に対する注記（やまぶき園管理運営拠点区分）

## 1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
該当なし

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法  
最終仕入原価法に基づく、原価法による。

(3) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)定額法

②無形固定資産(リース資産を除く)定額法

③リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

なお、所有権移転以外ファイナンス・リース取引のうち、平成27年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

(4) 引当金の計上基準

①徴収不能引当金

該当なし

②賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込みのうち当期に帰属する額を計上している。

③退職給与引当金

職員に対して将来支給する退職金のうち、全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度掛金の法人負担分を退職給付引当金に計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式による。

(6) リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引  
賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。

## 2 重要な会計方針の変更

該当なし

## 3 法人で採用する退職給付制度

(1) 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度

社会福祉法人白石市社会福祉協議会の職員として在職する職員については、全国社会福祉協議会が実施する退職制度に加入する。

## 4 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当拠点区分の作成する計算書類は以下のとおりとなっている。

(1) 当拠点区分資金収支計算書 第一号第四様式

(2) 当拠点区分事業活動計算書 第二号第四様式

(3) 当拠点区分貸借対照表 第三号第四様式

(4) 当拠点区分資金収支明細書 別紙3 (⑩)

福祉作業所やまぶき園事業

福祉プラザやまぶき事業

(5) 当拠点区分事業活動明細書 別紙3 (⑪)

福祉作業所やまぶき園事業

福祉プラザやまぶき事業

5 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7 担保に供している資産

該当なし

8 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車輛運搬具	1,186,000	1,185,999	1
合計	1,186,000	1,185,999	1

9 債権の債権金額、徴収不能引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

該当なし

10 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11 重要な後発事象

該当なし

12 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

自 令和 4年 4月 1日 至 令和 5年 3月31日

(単位：円)

資 産 名	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額 (E=A+B-C-D)	減価償却累計額(F)		期末取得原価 (G=E+F)		摘要
	うち国庫補 助金等の額	うち国庫補 助金等の額	うち国庫補 助金等の額	うち国庫補 助金等の額	うち国庫補 助金等の額	うち国庫補 助金等の額	うち国庫補 助金等の額	うち国庫補 助金等の額		うち国庫補 助金等の額	うち国庫補 助金等の額	うち国庫補 助金等の額		
車輦運搬具	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1,185,999	0	1,186,000	0
その他の固定資産(有形固定資産)計	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1,185,999	0	1,186,000	0
その他の固定資産計	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1,185,999	0	1,186,000	0
基本財産及びその他の固定資産計	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1,185,999	0	1,186,000	0
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
差 引	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1,185,999	0	1,186,000	0

# 引当金明細書

自 令和 4年 4月 1日  
至 令和 5年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人白石市社会福祉協議会  
拠点区分 やまぶき園管理運営事業

別紙3 (㊟)  
(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	277,207	291,720 ( )	277,207	( )	291,720	賞与引当金充当・繰入
退職給付引当金	409,050	218,530 ( )		( )	627,580	退職給付引当金繰入
計	686,257	510,250 ( )	277,207	( )	919,300	

## ④やまぶき園管理運営事業拠点区分 資金収支明細書

(自) 令和4年4月1日 (至) 令和5年3月31日

(単位: 円)

(1) (2)

勘定科目		福祉作業所やまぶき園事業	福祉プラザやまぶき事業	内部取引消去	拠点区分合計
事業活動による収入支	經常経費補助金収入	50,000	0	0	50,000
	市区町村補助金収入	50,000	0	0	50,000
	市区町村補助金収入	50,000	0	0	50,000
	受託金収入	11,527,000	2,378,000	0	13,905,000
	市区町村受託金収入	11,527,000	2,378,000	0	13,905,000
	市区町村受託金収入	11,527,000	2,378,000	0	13,905,000
	事業収入	1,602,635	0	0	1,602,635
	作業工賃収入	1,602,635	0	0	1,602,635
	受取利息配当金収入	19	9	0	28
	受取利息配当金収入	19	9	0	28
	その他の収入	124,000	200	0	124,200
	受入研修費収入	44,000	0	0	44,000
	雑収入	80,000	200	0	80,200
	事業活動収入計(1)	13,303,654	2,378,209	0	15,681,863
	人件費支出	10,923,220	0	0	10,923,220
	職員給料支出	6,359,040	0	0	6,359,040
	職員賞与支出	850,845	0	0	850,845
	非常勤職員給与支出	2,533,820	0	0	2,533,820
	法定福利費支出	1,179,515	0	0	1,179,515
	事業費支出	1,761,357	0	0	1,761,357
保健衛生費支出	7,169	0	0	7,169	
本人支給金支出	45,000	0	0	45,000	
車両費支出	106,553	0	0	106,553	
作業工賃支出	1,602,635	0	0	1,602,635	
事務費支出	812,084	2,242,688	0	3,054,772	
福利厚生費支出	30,707	0	0	30,707	
旅費交通費支出	20,480	0	0	20,480	
事務消耗品費支出	20,599	63,909	0	84,508	
印刷製本費支出	20,419	0	0	20,419	
水道光熱費支出	0	908,249	0	908,249	
燃料費支出	0	79,043	0	79,043	
修繕費支出	0	128,260	0	128,260	
通信運搬費支出	984	115,506	0	116,490	
業務委託費支出	0	587,896	0	587,896	
手数料支出	10,175	12,265	0	22,440	
保険料支出	162,520	0	0	162,520	
貸借料支出	514,200	153,340	0	667,540	
租税公課支出	0	400	0	400	
保守料支出	0	193,820	0	193,820	
諸会費支出	32,000	0	0	32,000	
事業活動支出計(2)	13,496,661	2,242,688	0	15,739,349	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△193,007	135,521	0	△57,486	
収入					
施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	
支出					
施設整備等支出計(5)	0	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	
収入					
その他の活動収入計(7)	0	0	0	0	
その他の活動による支出	255,240	0	0	255,240	
退職手当積立基金預け金支出	255,240	0	0	255,240	

## ④ やまぶき園管理運営事業拠点区分 資金収支明細書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位: 円)

(1) (2)

勘定科目		福祉作業所やまぶき園事業	福祉プラザやまぶき事業	内部取引消去	拠点区分合計
に よ る 収 支	出				
	その他の活動支出計(8)	255,240	0	0	255,240
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△255,240	0	0	△255,240
	当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	△448,247	135,521	0	△312,726
前期末支払資金残高(11)		669,461	717,401	0	1,386,862
当期末支払資金残高(10)+(11)		221,214	852,922	0	1,074,136

## ④やまぶき園管理運営事業拠点区分 事業活動明細書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(1) (2)

(単位: 円)

勘定科目		福祉作業所やまぶき園事業	福祉プラザやまぶき事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
サ 益	經常経費補助金収益	50,000	0	50,000	0	50,000
	市区町村補助金収益	50,000	0	50,000	0	50,000
	市区町村補助金収益	50,000	0	50,000	0	50,000
	受託金収益	11,527,000	2,378,000	13,905,000	0	13,905,000
	市区町村受託金収益	11,527,000	2,378,000	13,905,000	0	13,905,000
	市区町村受託金収益	11,527,000	2,378,000	13,905,000	0	13,905,000
	事業収益	1,602,635	0	1,602,635	0	1,602,635
作業工賃収益	1,602,635	0	1,602,635	0	1,602,635	
	サービス活動収益計(1)	13,179,635	2,378,000	15,557,635	0	15,557,635
ビ ス 活 動 増 減 の 部	人件費	11,156,263	0	11,156,263	0	11,156,263
	職員給料	6,359,040	0	6,359,040	0	6,359,040
	職員賞与	573,638	0	573,638	0	573,638
	賞与引当金繰入	291,720	0	291,720	0	291,720
	非常勤職員給与	2,533,820	0	2,533,820	0	2,533,820
	退職給付費用	218,530	0	218,530	0	218,530
	法定福利費	1,179,515	0	1,179,515	0	1,179,515
	事業費	1,761,357	0	1,761,357	0	1,761,357
	保健衛生費	7,169	0	7,169	0	7,169
	本人支給金	45,000	0	45,000	0	45,000
	車輛費	106,553	0	106,553	0	106,553
	作業工賃	1,602,635	0	1,602,635	0	1,602,635
	事務費	812,084	2,242,688	3,054,772	0	3,054,772
	福利厚生費	30,707	0	30,707	0	30,707
	旅費交通費	20,480	0	20,480	0	20,480
	事務消耗品費	20,599	63,909	84,508	0	84,508
	印刷製本費	20,419	0	20,419	0	20,419
	水道光熱費	0	908,249	908,249	0	908,249
	燃料費	0	79,043	79,043	0	79,043
	修繕費	0	128,260	128,260	0	128,260
	通信運搬費	984	115,506	116,490	0	116,490
	業務委託費	0	587,896	587,896	0	587,896
	手数料	10,175	12,265	22,440	0	22,440
	保険料	162,520	0	162,520	0	162,520
	賃借料	514,200	153,340	667,540	0	667,540
	租税公課	0	400	400	0	400
	保守料	0	193,820	193,820	0	193,820
諸会費	32,000	0	32,000	0	32,000	
	サービス活動費用計(2)	13,729,704	2,242,688	15,972,392	0	15,972,392
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△550,069	135,312	△414,757	0	△414,757
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	受取利息配当金収益	19	9	28	0	28
	受取利息配当金収益	19	9	28	0	28
	その他のサービス活動外収益	124,000	200	124,200	0	124,200
	受入研修費収益	44,000	0	44,000	0	44,000
	雑収益	80,000	200	80,200	0	80,200
	サービス活動外収益計(4)	124,019	209	124,228	0	124,228
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	124,019	209	124,228	0	124,228
	經常増減差額(7)=(3)+(6)	△426,050	135,521	△290,529	0	△290,529

⑤ 介護保険事業拠点区分 資金収支計算書

（自）令和 4年 4月 1日（至）令和 5年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動収入	受託金収入	4,846,000	4,839,226	6,774
	市区町村受託金収入	4,846,000	4,839,226	6,774
	市区町村受託金収入	4,846,000	4,839,226	6,774
	介護保険事業収入	56,017,000	54,384,723	1,632,277
	居宅介護料収入	27,886,000	28,657,373	△771,373
	（介護報酬収入）	25,309,000	26,050,759	△741,759
	介護報酬収入	25,309,000	26,050,759	△741,759
	（利用者負担金収入）	2,577,000	2,606,614	△29,614
	介護負担金収入（一般）	2,577,000	2,606,614	△29,614
	居宅介護支援介護料収入	23,992,000	23,304,520	687,480
	居宅介護支援介護料収入	23,992,000	23,304,520	687,480
	介護予防・日常生活支援総合事業収入	2,647,000	1,197,380	1,449,620
	事業費収入	2,339,000	1,043,553	1,295,447
	事業負担金収入（一般）	308,000	153,827	154,173
	その他の事業収入	1,492,000	1,225,450	266,550
	補助金事業収入（公費）	100,000	100,000	0
	受託事業収入（公費）	1,392,000	1,125,450	266,550
	その他の事業収入	1,930,000	1,155,430	774,570
	その他の事業収入	1,930,000	1,155,430	774,570
	補助金事業収入（公費）	390,000	438,960	△48,960
	介護保険適用外収入	1,540,000	716,470	823,530
	受取利息配当金収入	5,000	822	4,178
	受取利息配当金収入	5,000	822	4,178
	その他の収入	11,000	6,300	4,700
	受入研修費収入	6,000	4,800	1,200
	雑収入	5,000	1,500	3,500
	事業活動収入計(1)		62,809,000	60,386,501
事業活動支出	人件費支出	55,757,000	54,231,484	1,525,516
	職員給料支出	28,994,000	28,905,697	88,303
	職員賞与支出	9,246,000	9,244,550	1,450
	非常勤職員給与支出	9,400,000	8,203,727	1,196,273
	退職給付支出	1,424,000	1,406,680	17,320
	法定福利費支出	6,693,000	6,470,830	222,170
	事業費支出	923,000	880,409	42,591
	保健衛生費支出	150,000	148,937	1,063
	消耗器具備品費支出	230,000	201,733	28,267
	車輛費支出	543,000	529,739	13,261
	事務費支出	5,688,000	4,456,677	1,231,323
	福利厚生費支出	245,000	136,423	108,577
	職員被服費支出	77,000	0	77,000
	旅費交通費支出	6,000	0	6,000
	研修研究費支出	143,000	54,448	88,552
	事務消耗品費支出	104,000	17,003	86,997
	印刷製本費支出	466,000	291,168	174,832
	燃料費支出	42,000	13,028	28,972
	修繕費支出	123,000	0	123,000
	通信運搬費支出	655,000	383,700	271,300
	会議費支出	2,000	1,100	900
	広報費支出	46,000	21,074	24,926
	業務委託費支出	167,000	128,400	38,600
手数料支出	171,000	109,449	61,551	
保険料支出	383,000	367,870	15,130	
賃借料支出	2,497,000	2,425,742	71,258	
土地・建物賃借料支出	276,000	274,822	1,178	
租税公課支出	16,000	13,500	2,500	
保守料支出	248,000	211,090	36,910	
渉外費支出	21,000	7,860	13,140	



## ⑤ 介護保険事業拠点区分 資金収支計算書

（自）令和 4年 4月 1日（至）令和 5年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
	事業活動支出計(2)	62,368,000	59,568,570	2,799,430	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	441,000	817,931	△376,931	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	支出	積立資産支出	4,000	605	3,395
		介護保険財政調整積立資産支出	4,000	605	3,395
		拠点区分間繰入金支出	300,000	150,000	150,000
		拠点区分間繰入金支出	300,000	150,000	150,000
その他の活動支出計(8)	304,000	150,605	153,395		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△304,000	△150,605	△153,395		
	予備費支出(10)	0	—	0	
		0			
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	137,000	667,326	△530,326	
	前期末支払資金残高(12)	28,662,462	28,662,462	0	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	28,799,462	29,329,788	△530,326	

## ⑤介護保険事業拠点区分 事業活動計算書

（自）令和 4年 4月 1日（至）令和 5年 3月31日

（単位：円）

		勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サ ー ビ ス 活 動	収	受託金収益	4,839,226	4,533,052	306,174
		市区町村受託金収益	4,839,226	4,533,052	306,174
		市区町村受託金収益	4,839,226	4,533,052	306,174
		介護保険事業収益	54,384,723	56,404,150	△2,019,427
		居宅介護料収益	28,657,373	29,064,850	△407,477
		(介護報酬収益)	26,050,759	26,347,276	△296,517
		介護報酬収益	26,050,759	26,347,276	△296,517
		(利用者負担金収益)	2,606,614	2,717,574	△110,960
		介護負担金収益(一般)	2,606,614	2,717,574	△110,960
		居宅介護支援介護料収益	23,304,520	23,323,810	△19,290
		居宅介護支援介護料収益	23,304,520	23,323,810	△19,290
		介護予防・日常生活支援総合事業収益	1,197,380	2,596,160	△1,398,780
	益	事業費収益	1,043,553	2,285,146	△1,241,593
		事業負担金収益(一般)	153,827	311,014	△157,187
		その他の事業収益	1,225,450	1,419,330	△193,880
		補助金事業収益(公費)	100,000	0	100,000
		受託事業収益(公費)	1,125,450	1,419,330	△293,880
		その他の事業収益	1,155,430	1,102,380	53,050
		その他の事業収益	1,155,430	1,102,380	53,050
		補助金事業収益(公費)	438,960	0	438,960
		介護保険適用外収益	716,470	1,102,380	△385,910
		サービス活動収益計(1)	60,379,379	62,039,582	△1,660,203
		活 動 増 減 の 部	費	人件費	53,363,221
職員給料	28,905,697			29,021,699	△116,002
職員賞与	6,184,383			5,720,083	464,300
賞与引当金繰入	2,191,904			3,060,167	△868,263
非常勤職員給与	8,203,727			8,929,842	△726,115
退職給付費用	1,406,680			1,368,800	37,880
法定福利費	6,470,830			6,249,306	221,524
事業費	880,409			994,483	△114,074
保健衛生費	148,937			132,941	15,996
消耗器具備品費	201,733			59,172	142,561
車両費	529,739			802,370	△272,631
事務費	4,456,677			4,623,372	△166,695
福利厚生費	136,423			144,676	△8,253
職員被服費	0			35,000	△35,000
研修研究費	54,448			228,090	△173,642
事務消耗品費	17,003			90,383	△73,380
用	印刷製本費		291,168	189,606	101,562
	燃料費		13,028	36,476	△23,448
	修繕費		0	19,800	△19,800
	通信運搬費		383,700	239,911	143,789
	会議費		1,100	1,000	100
	広報費		21,074	21,120	△46
	業務委託費		128,400	124,000	4,400
	手数料		109,449	147,191	△37,742
	保険料		367,870	364,100	3,770
	賃借料		2,425,742	2,431,390	△5,648
	土地・建物賃借料		274,822	290,738	△15,916
租税公課	13,500	12,400	1,100		
保守料	211,090	234,391	△23,301		
渉外費	7,860	13,100	△5,240		
サービス活動費用計(2)	58,700,307	59,967,752	△1,267,445		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		1,679,072	2,071,830	△392,758	
サ ー ビ ス 活 動	収 益	受取利息配当金収益	822	804	18
		受取利息配当金収益	822	804	18
		その他のサービス活動外収益	6,300	1,760	4,540
		受入研修費収益	4,800	0	4,800
		雑収益	1,500	1,760	△260
サービス活動外収益計(4)		7,122	2,564	4,558	

⑤介護保険事業拠点区分 事業活動計算書

（自）令和 4年 4月 1日（至）令和 5年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
外増減の部	費用				
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0	
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	7,122	2,564	4,558	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	1,686,194	2,074,394	△388,200	
特別増減の部	収益				
	特別収益計(8)	0	0	0	
	費用	拠点区分間繰入金費用	150,000	700,000	△550,000
		拠点区分間繰入金費用	150,000	700,000	△550,000
		拠点区分間固定資産移管費用	0	81,820	△81,820
拠点区分間固定資産移管費用		0	81,820	△81,820	
特別費用計(9)	150,000	781,820	△631,820		
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△150,000	△781,820	631,820	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	1,536,194	1,292,574	243,620	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	25,602,295	24,310,326	1,291,969	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	27,138,489	25,602,900	1,535,589	
	基本金取崩額(14)	0	0	0	
	基金取崩額(15)	0	0	0	
	その他の積立金取崩額(16)	0	0	0	
	その他の積立金積立額(17)	605	605	0	
	介護保険財政調整積立金積立額	605	605	0	
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	27,137,884	25,602,295	1,535,589	

## ⑤介護保険事業拠点区分 貸借対照表

令和 5年 3月31日現在

（単位：円）

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	31,489,010	31,464,455	24,555	流動負債	4,351,126	5,862,160	△1,511,034
現金預金	23,145,950	22,117,720	1,028,230	事業未払金	1,481,291	2,145,987	△664,696
普通預金	23,145,950	22,117,720	1,028,230	未払費用	18,972	0	18,972
事業未収金	8,331,913	9,315,214	△983,301	預り金	8,446	8,446	0
未収金	11,147	6,871	4,276	職員預り金	650,513	647,560	2,953
立替金	0	24,650	△24,650	賞与引当金	2,191,904	3,060,167	△868,263
固定資産	30,388,559	30,387,954	605	負債の部合計	4,351,126	5,862,160	△1,511,034
その他の固定資産	30,388,559	30,387,954	605	純 資 産 の 部			
介護保険財政調整積立資産	30,388,559	30,387,954	605	その他の積立金	30,388,559	30,387,954	605
				介護保険財政調整積立金	30,388,559	30,387,954	605
				次期繰越活動増減差額	27,137,884	25,602,295	1,535,589
				（うち当期活動増減差額）	1,536,194	1,292,574	243,620
				純資産の部合計	57,526,443	55,990,249	1,536,194
資産の部合計	61,877,569	61,852,409	25,160	負債及び純資産の部合計	61,877,569	61,852,409	25,160

## 計算書類に対する注記（介護保険事業拠点区分）

### 1 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
該当なし
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法  
最終仕入原価法に基づく、原価法による。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
  - ①有形固定資産(リース資産を除く)定額法
  - ②無形固定資産(リース資産を除く)定額法
  - ③リース資産
    - ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。
    - ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。  
なお、所有権移転以外ファイナンス・リース取引のうち、平成 27 年 3 月 31 日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。
- (4) 引当金の計上基準
  - ①徴収不能引当金  
該当なし
  - ②賞与引当金  
職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込みのうち当期に帰属する額を計上している。
  - ③退職給与引当金  
該当なし
- (5) 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は、税込方式による。
- (6) リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引  
賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。

### 2 重要な会計方針の変更

該当なし

### 3 法人で採用する退職給付制度

- (1) 中小企業退職共済事業制度  
社会福祉法人白石市社会福祉協議会の職員として在職する一部の職員のうち(介護保険事業に在職する職員)独立行政法人勤労者退職金共済機構が実施する退職制度に加入する。

### 4 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当拠点区分の作成する計算書類は以下のとおりとなっている。

- (1) 当拠点区分資金収支計算書 第一号第四様式
- (2) 当拠点区分事業活動計算書 第二号第四様式
- (3) 当拠点区分貸借対照表 第三号第四様式
- (4) 当拠点区分資金収支明細書 別紙 3 (⑩)
  - 訪問介護事業
  - 居宅介護支援事業
  - 地域包括支援事業
- (5) 当拠点区分事業活動明細書 別紙 3 (⑪)
  - 訪問介護事業
  - 居宅介護支援事業

## 地域包括支援事業

- 5 基本財産の増減の内容及び金額  
該当なし
- 6 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し  
該当なし
- 7 担保に供している資産  
該当なし
- 8 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高  
該当なし
- 9 債権の債権金額、徴収不能引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高  
該当なし
- 10 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益  
該当なし
- 11 重要な後発事象  
該当なし
- 12 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

# 引当金明細書

自 令和 4年 4月 1日  
至 令和 5年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人白石市社会福祉協議会  
拠点区分 介護保険事業

別紙3 (㊟)  
(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	3,060,167	2,191,904 ( )	3,060,167	( )	2,191,904	賞与引当金充当・繰入
計	3,060,167	2,191,904 ( )	3,060,167	( )	2,191,904	

## 積立金・積立資産明細書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人白石市社会福祉協議会  
 拠点区分 介護保険事業

別紙 3 (12)  
(単位：円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
介護保険財政調整積立金	30,387,954	605		30,388,559	利息
計	30,387,954	605		30,388,559	

(単位：円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
介護保険財政調整積立資産 七十七銀行白石支店	20,238,726	403		20,239,129	利息
介護保険財政調整積立資産 仙南信用金庫本店	10,149,228	202		10,149,430	利息
計	30,387,954	605		30,388,559	



## ⑤介護保険事業拠点区分 資金収支明細書

(自) 令和4年4月1日 (至) 令和5年3月31日

(単位: 円)

(1) (2) (3)

勘定科目		訪問介護事業	居宅介護支援事業	地域包括支援事業	内部取引消去	拠点区分合計
事業活動収入	受託金収入	0	0	4,839,226	0	4,839,226
	市区町村受託金収入	0	0	4,839,226	0	4,839,226
	市区町村受託金収入	0	0	4,839,226	0	4,839,226
	介護保険事業収入	29,904,753	24,479,970	0	0	54,384,723
	居宅介護料収入	28,657,373	0	0	0	28,657,373
	(介護報酬収入)	26,050,759	0	0	0	26,050,759
	介護報酬収入	26,050,759	0	0	0	26,050,759
	(利用者負担金収入)	2,606,614	0	0	0	2,606,614
	介護負担金収入(一般)	2,606,614	0	0	0	2,606,614
	居宅介護支援介護料収入	0	23,304,520	0	0	23,304,520
	居宅介護支援介護料収入	0	23,304,520	0	0	23,304,520
	介護予防・日常生活支援総合事業収入	1,197,380	0	0	0	1,197,380
	事業費収入	1,043,553	0	0	0	1,043,553
	事業負担金収入(一般)	153,827	0	0	0	153,827
	その他の事業収入	50,000	1,175,450	0	0	1,225,450
	補助金事業収入(公費)	50,000	50,000	0	0	100,000
	受託事業収入(公費)	0	1,125,450	0	0	1,125,450
	その他の事業収入	1,155,430	0	0	0	1,155,430
	その他の事業収入	1,155,430	0	0	0	1,155,430
	補助金事業収入(公費)	438,960	0	0	0	438,960
	介護保険適用外収入	716,470	0	0	0	716,470
	受取利息配当金収入	822	0	0	0	822
	受取利息配当金収入	822	0	0	0	822
	その他の収入	1,500	4,800	0	0	6,300
	受入研修費収入	0	4,800	0	0	4,800
	雑収入	1,500	0	0	0	1,500
	事業活動収入計(1)		31,062,505	24,484,770	4,839,226	0
事業活動支出	人件費支出	28,226,676	21,096,815	4,907,993	0	54,231,484
	職員給料支出	12,877,285	13,064,412	2,964,000	0	28,905,697
	職員賞与支出	3,702,348	4,491,744	1,050,458	0	9,244,550
	非常勤職員給与支出	8,203,727	0	0	0	8,203,727
	退職給付支出	588,000	662,680	156,000	0	1,406,680
	法定福利費支出	2,855,316	2,877,979	737,535	0	6,470,830
	事業費支出	627,883	252,526	0	0	880,409
	保健衛生費支出	140,357	8,580	0	0	148,937
	消耗器具備品費支出	149,978	51,755	0	0	201,733
	車輛費支出	337,548	192,191	0	0	529,739
	事務費支出	2,059,379	2,397,298	0	0	4,456,677
	福利厚生費支出	76,642	59,781	0	0	136,423
	研修研究費支出	23,950	30,498	0	0	54,448
	事務消耗品費支出	7,618	9,385	0	0	17,003
	印刷製本費支出	172,541	118,627	0	0	291,168
	燃料費支出	13,028	0	0	0	13,028
	通信運搬費支出	147,555	236,145	0	0	383,700
	会議費支出	0	1,100	0	0	1,100
	広報費支出	10,537	10,537	0	0	21,074
	業務委託費支出	26,950	101,450	0	0	128,400
	手数料支出	93,956	15,493	0	0	109,449
	保険料支出	202,210	165,660	0	0	367,870
	賃借料支出	1,042,376	1,383,366	0	0	2,425,742
	土地・建物賃借料支出	137,411	137,411	0	0	274,822
	租税公課支出	6,650	6,850	0	0	13,500
	保守料支出	97,955	113,135	0	0	211,090
	渉外費支出	0	7,860	0	0	7,860
事業活動支出計(2)		30,913,938	23,746,639	4,907,993	0	59,568,570
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		148,567	738,131	△68,767	0	817,931
施設整備等による収支	収入					
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0
	支出					
施設整備等支出計(5)		0	0	0	0	0
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	0	0	0

## ⑤介護保険事業拠点区分 資金収支明細書

(自) 令和4年4月1日 (至) 令和5年3月31日

(1) (2) (3)

(単位: 円)

勘定科目		訪問介護事業	居宅介護支援事業	地域包括支援事業	内部取引消去	拠点区分合計
その 他 の 活 動 に よ る 収 支	収入					
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	0	0
	支出					
	積立資産支出	605	0	0	0	605
	介護保険財政調整積立資産支出	605	0	0	0	605
	拠点区分間繰入金支出	0	150,000	0	0	150,000
	拠点区分間繰入金支出	0	150,000	0	0	150,000
	その他の活動支出計(8)	605	150,000	0	0	150,605
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△605	△150,000	0	0	△150,605
	当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	147,962	588,131	△68,767	0	667,326
前期末支払資金残高(11)		10,758,480	17,835,215	68,767	0	28,662,462
当期末支払資金残高(10)+(11)		10,906,442	18,423,346	0	0	29,329,788

## ⑤介護保険事業拠点区分 事業活動明細書

(自) 令和4年4月1日 (至) 令和5年3月31日

(1) (2) (3)

(単位:円)

勘定科目		訪問介護事業	居宅介護支援事業	地域包括支援事業	合計	内部取引消去
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	受託金収益	0	0	4,839,226	4,839,226	0
	市区町村受託金収益	0	0	4,839,226	4,839,226	0
	市区町村受託金収益	0	0	4,839,226	4,839,226	0
	介護保険事業収益	29,904,753	24,479,970	0	54,384,723	0
	居宅介護料収益	28,657,373	0	0	28,657,373	0
	(介護報酬収益)	26,050,759	0	0	26,050,759	0
	介護報酬収益	26,050,759	0	0	26,050,759	0
	(利用者負担金収益)	2,606,614	0	0	2,606,614	0
	介護負担金収益(一般)	2,606,614	0	0	2,606,614	0
	居宅介護支援介護料収益	0	23,304,520	0	23,304,520	0
	居宅介護支援介護料収益	0	23,304,520	0	23,304,520	0
	介護予防・日常生活支援総合事業収益	1,197,380	0	0	1,197,380	0
	事業費収益	1,043,553	0	0	1,043,553	0
	事業負担金収益(一般)	153,827	0	0	153,827	0
	その他の事業収益	50,000	1,175,450	0	1,225,450	0
	補助金事業収益(公費)	50,000	50,000	0	100,000	0
	受託事業収益(公費)	0	1,125,450	0	1,125,450	0
	その他の事業収益	1,155,430	0	0	1,155,430	0
	その他の事業収益	1,155,430	0	0	1,155,430	0
	補助金事業収益(公費)	438,960	0	0	438,960	0
介護保険適用外収益	716,470	0	0	716,470	0	
サービス活動収益計(1)	31,060,183	24,479,970	4,839,226	60,379,379	0	
人件費	28,059,607	20,743,348	4,560,266	53,363,221	0	
職員給料	12,877,285	13,064,412	2,964,000	28,905,697	0	
職員賞与	2,352,148	3,129,504	702,731	6,184,383	0	
賞与引当金繰入	1,183,131	1,008,773	0	2,191,904	0	
非常勤職員給与	8,203,727	0	0	8,203,727	0	
退職給付費用	588,000	662,680	156,000	1,406,680	0	
法定福利費	2,855,316	2,877,979	737,535	6,470,830	0	
事業費	627,883	252,526	0	880,409	0	
保健衛生費	140,357	8,580	0	148,937	0	
消耗器具備品費	149,978	51,755	0	201,733	0	
車両費	337,548	192,191	0	529,739	0	
事務費	2,059,379	2,397,298	0	4,456,677	0	
福利厚生費	76,642	59,781	0	136,423	0	
研修研究費	23,950	30,498	0	54,448	0	
事務消耗品費	7,618	9,385	0	17,003	0	
印刷製本費	172,541	118,627	0	291,168	0	
燃料費	13,028	0	0	13,028	0	
通信運搬費	147,555	236,145	0	383,700	0	
会議費	0	1,100	0	1,100	0	
広報費	10,537	10,537	0	21,074	0	
業務委託費	26,950	101,450	0	128,400	0	
手数料	93,956	15,493	0	109,449	0	
保険料	202,210	165,660	0	367,870	0	
賃借料	1,042,376	1,383,366	0	2,425,742	0	
土地・建物賃借料	137,411	137,411	0	274,822	0	
租税公課	6,650	6,850	0	13,500	0	
保守料	97,955	113,135	0	211,090	0	
渉外費	0	7,860	0	7,860	0	
サービス活動費用計(2)	30,746,869	23,393,172	4,560,266	58,700,307	0	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	313,314	1,086,798	278,960	1,679,072	0	
サービス活動外収益	822	0	0	822	0	
受取利息配当金収益	822	0	0	822	0	
その他のサービス活動外収益	1,500	4,800	0	6,300	0	
受入研修費収益	0	4,800	0	4,800	0	
雑収益	1,500	0	0	1,500	0	
サービス活動外収益計(4)	2,322	4,800	0	7,122	0	
サービス活動外費用	0	0	0	0	0	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	2,322	4,800	0	7,122	0	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	315,636	1,091,598	278,960	1,686,194	0	

## ⑤ 介護保険事業拠点区分 事業活動明細書

(自) 令和4年4月1日 (至) 令和5年3月31日

(単位:円)

勘定科目		拠点区分合計		
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	収 益	受託金収益	4,839,226	
		市区町村受託金収益	4,839,226	
		市区町村受託金収益	4,839,226	
		介護保険事業収益	54,384,723	
		居宅介護料収益	28,657,373	
		(介護報酬収益)	26,050,759	
		介護報酬収益	26,050,759	
		(利用者負担金収益)	2,606,614	
		介護負担金収益(一般)	2,606,614	
		居宅介護支援介護料収益	23,304,520	
		居宅介護支援介護料収益	23,304,520	
		介護予防・日常生活支援総合事業収益	1,197,380	
		事業費収益	1,043,553	
		事業負担金収益(一般)	153,827	
	その他の事業収益	1,225,450		
	補助金事業収益(公費)	100,000		
	受託事業収益(公費)	1,125,450		
	その他の事業収益	1,155,430		
	その他の事業収益	1,155,430		
	補助金事業収益(公費)	438,960		
	介護保険適用外収益	716,470		
	サービス活動収益計(1)	60,379,379		
	活 動 増 減 の 部	費 用	人件費	53,363,221
			職員給料	28,905,697
			職員賞与	6,184,383
			賞与引当金繰入	2,191,904
			非常勤職員給与	8,203,727
			退職給付費用	1,406,680
			法定福利費	6,470,830
			事業費	880,409
			保健衛生費	148,937
消耗器具備品費			201,733	
車両費			529,739	
事務費			4,456,677	
福利厚生費			136,423	
研修研究費			54,448	
事務消耗品費			17,003	
印刷製本費			291,168	
燃料費			13,028	
通信運搬費			383,700	
会議費			1,100	
広報費			21,074	
業務委託費			128,400	
手数料			109,449	
保険料			367,870	
賃借料	2,425,742			
土地・建物賃借料	274,822			
租税公課	13,500			
保守料	211,090			
渉外費	7,860			
サービス活動費用計(2)	58,700,307			
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	1,679,072			
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	収 益	受取利息配当金収益	822	
		受取利息配当金収益	822	
		その他のサービス活動外収益	6,300	
		受入研修費収益	4,800	
		雑収益	1,500	
	サービス活動外収益計(4)	7,122		
活 動 外 増 減 の 部	費 用	サービス活動外費用計(5)	0	
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	7,122	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		1,686,194		

## ⑥ 障害福祉事業拠点区分 資金収支計算書

（自）令和 4年 4月 1日（至）令和 5年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	障害福祉サービス等事業収入	1,459,000	1,710,630	△251,630
	自立支援給付費収入	1,406,000	1,660,630	△254,630
	介護給付費収入	1,406,000	1,660,630	△254,630
	利用者負担金収入	3,000	0	3,000
	その他の事業収入	50,000	50,000	0
	補助金事業収入(公費)	50,000	50,000	0
	その他の事業収入	4,000	0	4,000
	その他の事業収入	4,000	0	4,000
	受託事業収入(公費)	4,000	0	4,000
	事業活動収入計(1)	1,463,000	1,710,630	△247,630
	支出			
	人件費支出	894,000	614,617	279,383
	職員給料支出	574,000	486,514	87,486
	非常勤職員給与支出	315,000	127,501	187,499
	法定福利費支出	5,000	602	4,398
	事業費支出	192,000	152,943	39,057
	保健衛生費支出	51,000	50,364	636
	消耗器具備品費支出	10,000	4,950	5,050
車輛費支出	131,000	97,629	33,371	
事務費支出	327,000	244,900	82,100	
福利厚生費支出	12,000	4,000	8,000	
旅費交通費支出	2,000	0	2,000	
研修研究費支出	6,000	0	6,000	
事務消耗品費支出	10,000	3,379	6,621	
燃料費支出	8,000	0	8,000	
修繕費支出	18,000	0	18,000	
通信運搬費支出	1,000	0	1,000	
手数料支出	25,000	605	24,395	
保険料支出	45,000	44,790	210	
賃借料支出	198,000	192,126	5,874	
渉外費支出	2,000	0	2,000	
事業活動支出計(2)	1,413,000	1,012,460	400,540	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	50,000	698,170	△648,170	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出			
施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
その他の活動による収支	収入			
	その他の活動収入計(7)	0	0	0
	支出			
	拠点区分間繰入金支出	200,000	200,000	0
拠点区分間繰入金支出	200,000	200,000	0	
その他の活動支出計(8)	200,000	200,000	0	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△200,000	△200,000	0	
予備費支出(10)	0	—	0	
		0		

## ⑥ 障害福祉事業拠点区分 資金収支計算書

（自）令和 4年 4月 1日（至）令和 5年 3月31日

（単位：円）

勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△150,000	498,170	△648,170
前期末支払資金残高(12)	1,892,034	1,892,034	0
当期末支払資金残高(11)+(12)	1,742,034	2,390,204	△648,170



## ⑥障害福祉事業拠点区分 貸借対照表

令和 5年 3月31日現在

（単位：円）

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	2,619,057	1,956,026	663,031	流動負債	228,853	63,992	164,861
現金預金	2,208,622	1,696,926	511,696	事業未払金	228,851	63,992	164,859
普通預金	2,208,622	1,696,926	511,696	未払費用	2	0	2
事業未収金	408,480	259,100	149,380	負債の部合計	228,853	63,992	164,861
未収金	1,955	0	1,955				
				純 資 産 の 部			
				次期繰越活動増減差額	2,390,204	1,892,034	498,170
				（うち当期活動増減差額）	498,170	337,174	160,996
				純資産の部合計	2,390,204	1,892,034	498,170
資産の部合計	2,619,057	1,956,026	663,031	負債及び純資産の部合計	2,619,057	1,956,026	663,031



## 計算書類に対する注記（障害福祉事業拠点区分）

### 1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
該当なし

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法  
最終仕入原価法に基づく、原価法による。

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）定額法

② 無形固定資産（リース資産を除く）定額法

③ リース資産

・ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

なお、所有権移転以外ファイナンス・リース取引のうち、平成 27 年 3 月 31 日以前のもの  
については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

(4) 引当金の計上基準

① 徴収不能引当金

該当なし

② 賞与引当金

該当なし

③ 退職給与引当金

該当なし

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式による。

(6) リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引  
賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。

### 2 重要な会計方針の変更

該当なし

### 3 法人で採用する退職給付制度

該当なし

### 4 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当拠点区分の作成する計算書類は以下のとおりとなっている。

(1) 当拠点区分資金収支計算書 第一号第四様式

(2) 当拠点区分事業活動計算書 第二号第四様式

(3) 当拠点区分貸借対照表 第三号第四様式

(4) 当拠点区分資金収支明細書 別紙 3 (⑩)

居宅介護事業

(5) 当拠点区分事業活動明細書 別紙 3 (⑪)

居宅介護事業

### 5 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

- 6 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し  
該当なし
- 7 担保に供している資産  
該当なし
- 8 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高  
該当なし
- 9 債権の債権金額、徴収不能引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高  
該当なし
- 10 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益  
該当なし
- 11 重要な後発事象  
該当なし
- 12 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項  
該当なし

## ⑥ 障害福祉事業拠点区分 資金収支明細書

(自) 令和4年4月1日 (至) 令和5年3月31日

(1)

(単位:円)

勘定科目		居宅介護事業	内部取引消去	拠点区分合計
事業収入	障害福祉サービス等事業収入	1,710,630	0	1,710,630
	自立支援給付費収入	1,660,630	0	1,660,630
	介護給付費収入	1,660,630	0	1,660,630
	その他の事業収入	50,000	0	50,000
	補助金事業収入(公費)	50,000	0	50,000
	事業活動収入計(1)	1,710,630	0	1,710,630
活動による支出	人件費支出	614,617	0	614,617
	職員給料支出	486,514	0	486,514
	非常勤職員給与支出	127,501	0	127,501
	法定福利費支出	602	0	602
	事業費支出	152,943	0	152,943
	保健衛生費支出	50,364	0	50,364
	消耗器具備品費支出	4,950	0	4,950
	車両費支出	97,629	0	97,629
	事務費支出	244,900	0	244,900
	福利厚生費支出	4,000	0	4,000
	事務消耗品費支出	3,379	0	3,379
	手数料支出	605	0	605
	保険料支出	44,790	0	44,790
	賃借料支出	192,126	0	192,126
事業活動支出計(2)	1,012,460	0	1,012,460	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		698,170	0	698,170
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)	0	0	0
施設整備等による収支	支出			
	施設整備等支出計(5)	0	0	0
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	0
その他の活動による収支	収入			
	その他の活動収入計(7)	0	0	0
	拠点区分間繰入金支出	200,000	0	200,000
	拠点区分間繰入金支出	200,000	0	200,000
その他の活動による収支	支出			
	その他の活動支出計(8)	200,000	0	200,000
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△200,000	0	△200,000
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)		498,170	0	498,170
前期末支払資金残高(11)		1,892,034	0	1,892,034
当期末支払資金残高(10)+(11)		2,390,204	0	2,390,204

## ⑥ 障害福祉事業拠点区分 事業活動明細書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(1)

(単位:円)

勘定科目		居宅介護事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計	
収益	障害福祉サービス等事業収益	1,710,630	1,710,630	0	1,710,630	
	自立支援給付費収益	1,660,630	1,660,630	0	1,660,630	
	介護給付費収益	1,660,630	1,660,630	0	1,660,630	
	その他の事業収益	50,000	50,000	0	50,000	
	補助金事業収益(公費)	50,000	50,000	0	50,000	
	サービス活動収益計(1)	1,710,630	1,710,630	0	1,710,630	
サービス活動増減の部	費用	人件費	614,617	614,617	0	614,617
		職員給料	486,514	486,514	0	486,514
		非常勤職員給与	127,501	127,501	0	127,501
		法定福利費	602	602	0	602
		事業費	152,943	152,943	0	152,943
		保健衛生費	50,364	50,364	0	50,364
		消耗器具備品費	4,950	4,950	0	4,950
		車両費	97,629	97,629	0	97,629
		事務費	244,900	244,900	0	244,900
		福利厚生費	4,000	4,000	0	4,000
		事務消耗品費	3,379	3,379	0	3,379
		手数料	605	605	0	605
		保険料	44,790	44,790	0	44,790
		賃借料	192,126	192,126	0	192,126
		サービス活動費用計(2)	1,012,460	1,012,460	0	1,012,460
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		698,170	698,170	0	698,170	
サービス活動外増減の部	収益					
	サービス活動外収益計(4)	0	0	0	0	
	費用					
サービス活動外費用計(5)		0	0	0	0	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		0	0	0	0	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		698,170	698,170	0	698,170	

## ⑦ 緊急援護事業拠点区分 資金収支計算書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業活動による収支	収入	受託金収入	250,000	250,000	0
		市区町村受託金収入	250,000	250,000	0
		市区町村受託金収入	250,000	250,000	0
		貸付事業収入	544,000	332,000	212,000
		償還金収入	544,000	332,000	212,000
		償還金収入	544,000	332,000	212,000
		受取利息配当金収入	4,000	50	3,950
		受取利息配当金収入	4,000	50	3,950
		事業活動収入計(1)	798,000	582,050	215,950
	支出	事務費支出	1,000	200	800
		租税公課支出	1,000	200	800
		貸付事業支出	950,000	450,000	500,000
		貸付金支出	950,000	450,000	500,000
		その他の支出	250,000	250,000	0
返還金支出		250,000	250,000	0	
委託金返還金支出	250,000	250,000	0		
事業活動支出計(2)	1,201,000	700,200	500,800		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△403,000	△118,150	△284,850	
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計(4)	0	0	0
		施設整備等支出計(5)	0	0	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	0
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	100,000	0	100,000
		生活安定資金欠損補填積立資産取崩収入	100,000	0	100,000
		その他の活動収入計(7)	100,000	0	100,000
	支出	積立資産支出	2,000	32	1,968
		生活安定資金欠損補填積立資産支出	2,000	32	1,968
		拠点区分間繰入金支出	1,000	16	984
		拠点区分間繰入金支出	1,000	16	984
	その他の活動支出計(8)		3,000	48	2,952
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		97,000	△48	97,048
	予備費支出(10)		0	—	0
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△306,000	△118,198	△187,802	
前期末支払資金残高(12)		4,583,923	4,583,923	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)		4,277,923	4,465,725	△187,802	

⑦ 緊急援護事業拠点区分 事業活動計算書

（自）令和 4年 4月 1日（至）令和 5年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)		
サービス活動増減の部	収 益	受託金収益	250,000	250,000	0	
		市区町村受託金収益	250,000	250,000	0	
		市区町村受託金収益	250,000	250,000	0	
		サービス活動収益計(1)	250,000	250,000	0	
	費 用	事務費	200	200	0	
		租税公課	200	200	0	
		サービス活動費用計(2)	200	200	0	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		249,800	249,800	0	
	サービス活動外増減の部	収 益	受取利息配当金収益	50	49	1
			受取利息配当金収益	50	49	1
サービス活動外収益計(4)			50	49	1	
費 用		その他のサービス活動外費用	250,000	250,000	0	
		返還金費	250,000	250,000	0	
		委託金返還金費	250,000	250,000	0	
		サービス活動外費用計(5)	250,000	250,000	0	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		△249,950	△249,951	1		
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△150	△151	1		
特別増減の部		収 益	特別収益計(8)	0	0	0
	費用					
	費 用	拠点区分間繰入金費用	16	15	1	
		拠点区分間繰入金費用	16	15	1	
特別費用計(9)		16	15	1		
特別増減差額(10)=(8)-(9)		△16	△15	△1		
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△166	△166	0		
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		2,006,923	2,007,121	△198	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		2,006,757	2,006,955	△198	
	基本金取崩額(14)		0	0	0	
	基金取崩額(15)		0	0	0	
	その他の積立金取崩額(16)		0	0	0	
	その他の積立金積立額(17)		32	32	0	
	生活安定資金欠損補填積立金積立額		32	32	0	
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		2,006,725	2,006,923	△198	

⑦ 緊急援護事業拠点区分 貸借対照表

令和 5年 3月31日現在

（単位：円）

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	4,715,725	4,833,923	△118,198	流動負債	250,000	250,000	0
現金預金	4,715,725	4,833,923	△118,198	事業未払金	250,000	250,000	0
現金	3,000	0	3,000	負債の部合計	250,000	250,000	0
普通預金	4,709,725	4,830,923	△121,198	純 資 産 の 部			
郵便貯金	3,000	3,000	0	基金	3,000,000	3,000,000	0
固定資産	1,066,435	948,403	118,032	生活安定資金基金	3,000,000	3,000,000	0
その他の固定資産	1,066,435	948,403	118,032	その他の積立金	525,435	525,403	32
長期貸付金	541,000	423,000	118,000	生活安定資金欠損補填積立金	525,435	525,403	32
生活安定資金欠損積立資産	525,435	525,403	32	次期繰越活動増減差額	2,006,725	2,006,923	△198
				（うち当期活動増減差額）	△166	△166	0
				純資産の部合計	5,532,160	5,532,326	△166
資産の部合計	5,782,160	5,782,326	△166	負債及び純資産の部合計	5,782,160	5,782,326	△166

## 計算書類に対する注記（緊急援護事業拠点区分）

### 1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
該当なし

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法  
最終仕入原価法に基づく、原価法による。

(3) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)定額法

②無形固定資産(リース資産を除く)定額法

③リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

なお、所有権移転以外ファイナンス・リース取引のうち、平成 27 年 3 月 31 日以前のもの  
については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

(4) 引当金の計上基準

①徴収不能引当金

該当なし

②賞与引当金

該当なし

③退職給与引当金

該当なし

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式による。

(6) リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引  
賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。

### 2 重要な会計方針の変更

該当なし

### 3 法人で採用する退職給付制度

該当なし

### 4 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当拠点区分の作成する計算書類は以下のとおりとなっている。

(1) 当拠点区分資金収支計算書 第一号第四様式

(2) 当拠点区分事業活動計算書 第二号第四様式

(3) 当拠点区分貸借対照表 第三号第四様式

(4) 当拠点区分資金収支明細書 別紙 3 (⑩)

生活安定資金事業

生活安定資金欠損補填積立金事業

母子福祉対策資金事業

応急小口貸付事業

(5) 当拠点区分事業活動明細書 別紙 3 (⑪)

生活安定資金事業

生活安定資金欠損補填積立金事業

母子福祉対策資金事業



応急小口貸付事業

- 5 基本財産の増減の内容及び金額  
該当なし
- 6 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し  
該当なし
- 7 担保に供している資産  
該当なし
- 8 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高  
該当なし
- 9 債権の債権金額、徴収不能引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高  
債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
生活安定資金事業貸付金	115,000	0	115,000
応急小口貸付事業貸付金	426,000	0	426,000
合 計	541,000	0	541,000

- 10 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益  
該当なし
- 11 重要な後発事象  
該当なし
- 12 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項  
該当なし

# サービス区分間繰入金明細書

自 令和 4年 4月 1日  
至 令和 5年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人白石市社会福祉協議会

拠点区分 緊急援護事業

別紙 3 (㊸)  
(単位：円)

サービス区分名		繰入金の財源	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
生活安定資金事業	生活安定資金欠損 補填積立金事業	運営収入	28	生活安定資金事業から生活安定資金欠損補填積立金事業へ利息分繰入

## 積立金・積立資産明細書

自 令和 4年 4月 1日  
至 令和 5年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人白石市社会福祉協議会  
拠点区分 緊急援護事業

別紙 3 (12)  
(単位：円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
生活安定資金欠損補填積立金	525,403	32		525,435	利息
計	525,403	32		525,435	

(単位：円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
生活安定資金欠損補填積立資産 七十七銀行白石支店	525,403	32		525,435	利息
計	525,403	32		525,435	

## ⑦ 緊急援護事業拠点区分 資金収支明細書

(自) 令和4年4月1日 (至) 令和5年3月31日

(1) (2) (3) (4) (単位:円)

勘定科目		生活安定資金事業	生活安定資金欠損補填積立事業	母子福祉対策資金事業	応急小口資金貸付事業	内部取引消去
事業活動による収支	収入					
	受託金収入	0	0	250,000	0	0
	市区町村受託金収入	0	0	250,000	0	0
	市区町村受託金収入	0	0	250,000	0	0
	貸付事業収入	42,000	0	0	290,000	0
	償還金収入	42,000	0	0	290,000	0
	償還金収入	42,000	0	0	290,000	0
	受取利息配当金収入	28	4	2	16	0
	受取利息配当金収入	28	4	2	16	0
	事業活動収入計(1)	42,028	4	250,002	290,016	0
	支出					
	事務費支出	0	0	200	0	0
	租税公課支出	0	0	200	0	0
	貸付事業支出	0	0	0	450,000	0
貸付金支出	0	0	0	450,000	0	
その他の支出	0	0	250,000	0	0	
返還金支出	0	0	250,000	0	0	
委託金返還金支出	0	0	250,000	0	0	
事業活動支出計(2)	0	0	250,200	450,000	0	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	42,028	4	△198	△159,984	0	
施設整備等による収支	収入					
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0
	支出					
施設整備等支出計(5)	0	0	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	0	
その他の活動による収支	収入					
	サービス区分間繰入金収入	0	28	0	0	△28
	サービス区分間繰入金収入	0	28	0	0	△28
	その他の活動収入計(7)	0	28	0	0	△28
	支出					
	積立資産支出	0	32	0	0	0
	生活安定資金欠損補填積立資産支出	0	32	0	0	0
	拠点区分間繰入金支出	0	0	0	16	0
	拠点区分間繰入金支出	0	0	0	16	0
	サービス区分間繰入金支出	28	0	0	0	△28
サービス区分間繰入金支出	28	0	0	0	△28	
その他の活動支出計(8)	28	32	0	16	△28	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△28	△4	0	△16	0	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	42,000	0	△198	△160,000	0	
前期末支払資金残高(11)	2,843,000	0	6,923	1,734,000	0	
当期末支払資金残高(10)+(11)	2,885,000	0	6,725	1,574,000	0	

## ⑦ 緊急援護事業拠点区分 資金収支明細書

(自) 令和4年4月1日 (至) 令和5年3月31日

(単位:円)

勘定科目		拠点区分合計	
事業活動による収支	収入	受託金収入	250,000
		市区町村受託金収入	250,000
		市区町村受託金収入	250,000
		貸付事業収入	332,000
		償還金収入	332,000
		償還金収入	332,000
		受取利息配当金収入	50
		受取利息配当金収入	50
	事業活動収入計(1)	582,050	
	支出	事務費支出	200
		租税公課支出	200
		貸付事業支出	450,000
		貸付金支出	450,000
		その他の支出	250,000
返還金支出		250,000	
委託金返還金支出	250,000		
事業活動支出計(2)	700,200		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△118,150	
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計(4)	0
		支出	
	施設整備等支出計(5)	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	
その他の活動による収支	収入	サービス区分間繰入金収入	0
		サービス区分間繰入金収入	0
		その他の活動収入計(7)	0
	支出	積立資産支出	32
		生活安定資金欠損補填積立資産支出	32
		拠点区分間繰入金支出	16
		拠点区分間繰入金支出	16
		サービス区分間繰入金支出	0
		サービス区分間繰入金支出	0
	その他の活動支出計(8)	48	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△48	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)		△118,198	
前期末支払資金残高(11)		4,583,923	
当期末支払資金残高(10)+(11)		4,465,725	

## ⑦緊急援護事業拠点区分 事業活動明細書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(1) (2) (3) (4) (単位: 円)




勘定科目		生活安定資金事業	生活安定資金補助事業	母子福祉対策資金事業	応急小口資金貸付事業	合計	
サービス活動増減の部	収	受託金収益	0	0	250,000	0	250,000
	益	市区町村受託金収益	0	0	250,000	0	250,000
		市区町村受託金収益	0	0	250,000	0	250,000
		サービス活動収益計(1)	0	0	250,000	0	250,000
費用	事務費	0	0	200	0	200	
	租税公課	0	0	200	0	200	
	サービス活動費用計(2)	0	0	200	0	200	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		0	0	249,800	0	249,800	
サービス活動外増減の部	収	受取利息配当金収益	28	4	2	16	50
	益	受取利息配当金収益	28	4	2	16	50
		サービス活動外収益計(4)	28	4	2	16	50
		費用	その他のサービス活動外費用	0	0	250,000	0
返還金費	0		0	250,000	0	250,000	
委託金返還金費	0		0	250,000	0	250,000	
サービス活動外費用計(5)		0	0	250,000	0	250,000	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		28	4	△249,998	16	△249,950	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		28	4	△198	16	△150	

勘定科目		内部取引消去	拠点区分合計	
サービス活動増減の部	収	受託金収益	0	250,000
	益	市区町村受託金収益	0	250,000
		市区町村受託金収益	0	250,000
		サービス活動収益計(1)	0	250,000
費用	事務費	0	200	
	租税公課	0	200	
	サービス活動費用計(2)	0	200	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		0	249,800	
サービス活動外増減の部	収	受取利息配当金収益	0	50
	益	受取利息配当金収益	0	50
		サービス活動外収益計(4)	0	50
		費用	その他のサービス活動外費用	0
返還金費	0		250,000	
委託金返還金費	0		250,000	
サービス活動外費用計(5)		0	250,000	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		0	△249,950	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		0	△150	

# 監査報告書

令和5年5月24日

社会福祉法人白石市社会福祉協議会  
会長 朝倉秀雄 殿

監事 遠藤 智   
監事 小関市次郎   
監事 立田基生 

私たち監事は、令和4年4月1日から令和5年3月31日までの令和4年度の理事の職務の執行について監査を行いました。その方法及び結果について、次の通り報告いたします。

## 1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。以上の方法により、当該会計年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該会計年度に係る計算関係書類（計算書類及びその附属明細書）及び財産目録について検討しました。

## 2 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。

②理事の職務の遂行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

### (2) 計算関係書類及び財産目録の監査結果

計算関係書類及び財産目録については、法人の財産、収支及び純資産の増減の状況を全ての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

以上